

旧「福島県行財政改革プラン」に基づく 令和7年度の取組状況(案)【概要】



i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

取組	国からの復興財源確保	復興・再生に向けた市町村への人的支援等
指標	第2期復興・創生期間及び期間後における必要な予算や財源の確実な確保	被災市町村における職員確保の充足率
		基準値 (R3) → 実績値 (R4) → 実績値 (R5) → 実績値 (R6) → 実績値 (R7) 目標値 (R7) 96% → 99% → 96% → 92% → 94% 100%
R7取組	国に対し、第3期復興・創生期間に向け、中長期にわたり必要となる十分な財源と枠組みの確実な確保を求めた。	県任期付職員の派遣や、全国市長会、町村会等への要請訪問などを行うとともに、被災市町村職員合同採用説明会(オンライン)を開催したほか、県内の市へ、新規派遣要請のための訪問を行った。

ii 効果的な情報発信

取組	復興の状況等の統一性のある情報発信	風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信
指標	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合	福島県に良いイメージを持っている人の割合
	基準値 (R3) → 実績値 (R4) → 実績値 (R5) → 実績値 (R6) → 実績値 (R7) 目標値 (R7) 42.2% → 44.5% → 50.3% → 54.3% → 56.8% 54.6%	基準値 (R3) → 実績値 (R4) → 実績値 (R5) → 実績値 (R6) → 実績値 (R7) 目標値 (R7) 46% → 52.0% → 51.4% → 49.0% → 50.9% 5割以上
R7取組	復興情報ポータルサイトについて、関係団体のHPへのリンクの掲載やPRを依頼したほか、総合計画やSDGsなどの出前講座、各種イベント等において復興状況の情報発信を行った。	風評・風化対策強化戦略に基づき、デスティネーションキャンペーンに向けた取組など、各部局が連携しながら事業(119事業)を実施した。

i 多様な主体等との連携・協働

取組	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進											
指標	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数						包括連携協定に基づく連携事業・取組数					
	基準値 (R2) 471件	実績値 (R4) 490件	実績値 (R5) 520件	実績値 (R6) 533件	実績値 (R7) 536件	目標値 (R7) 531件	基準値 (R2) 104件	実績値 (R4) 153件	実績値 (R5) 187件	実績値 (R6) 212件	実績値 (R7) 216件 (暫定値)	目標値 (R7) 162件
R7取組	NPO法人の運営力・組織基盤の強化のため、各種講座を年15回開催するとともに、マッチングを希望するNPO法人や企業への助言・サポートを行った。						県政情報発信や県産農産物のメニューの食堂での提供、社内での県産品販売など、協定締結企業等との相互の連携強化に取り組んだ。					

ii 市町村等との連携強化

取組	県と市町村との連携の推進						市町村の自立的な行政運営への支援					
指標	相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数						市町村支援メニューの新規件数					
	基準値 (R3) 31件	実績値 (R4) 33件	実績値 (R5) 29件	実績値 (R6) 30件	実績値 (R7) 29件	目標値 (R7) 32件	基準値 (R3) 3件	実績値 (R4) 5件	実績値 (R5) 7件	実績値 (R6) 8件	実績値 (R7) 9件	目標値 (R7) 3件
R7取組	令和8年度の相互人事交流や実務研修生の受入れに向けた制度周知及び募集に取り組んだ。						市町村の課題解決に向けた取組を支援(874件)したほか、「市町村財政計画策定支援」等の新規メニューを追加するなど、令和8年度の支援に向けた調整を行った。					

i 業務の抜本的な見直し

取組	行政のデジタル変革(DX)											
指標	行政手続のオンライン利用率						コピー用紙購入量(本庁(知事部局))					
	基準値 (R3) 48.2%	実績値 (R4) 47.3%	実績値 (R5) 43.1%	実績値 (R6) 32.2%	実績値 (R7) 29.5%	目標値 (R7) 80.0%	基準値 (R2) 40百万枚	実績値 (R4) 35百万枚	実績値 (R5) 32百万枚	実績値 (R6) 25百万枚	実績値 (R7) 22百万枚	目標値 (R7) 12百万枚
R7取組	共通ポータル(1つのポータルから行政手続可能なシステム)について、利用手続きの拡大を図った。						令和7年度県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、電子決裁の利用促進など、職員への周知と具体的な取組を促した。					

ii 職員が能力を発揮できる職場づくり

取組	働き方改革						多様な人材が活躍できる職場づくり					
指標	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数						男性職員の育児休業の取得率(知事部局)					
	基準値 (R1・R2平均) 17.8時間	実績値 (R4) 18.8時間	実績値 (R5) 16.4時間	実績値 (R6) 15.5時間	実績値 (R7) 15.1時間	目標値 (R7) 16.0時間以下	基準 (R2) 30.4%	実績値 (R4) 62.9%	実績値 (R5) 84.1% (1週間以上)	実績値 (R6) 105.0% (1週間以上)	実績値 (R7) 100.8% (1週間以上)	目標値 (R7) 100.0% (1週間以上)
R7取組	令和7年度超過勤務縮減アクションプログラムを策定し、管理職の意識向上と業務管理の徹底、行政のDXの推進等に取り組んだ。						目標値達成の継続に向けて、知事による「イクボス面談」を継続して実施したほか、男性職員を対象とした「仕事・子育て両立プラン」の作成と活用を図った。					

iii 簡素で効率的な組織づくり

取組	適正な定員管理	アウトソーシングの推進
指標	知事部局の職員数	アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間
	基準 (R3) 5,533人 → 実績値 (R4) 5,436人 → 実績値 (R5) 5,410人 → 実績値 (R6) 5,435人 → 実績値 (R7) 5,440人 目標値 (R7) 現状維持を基本	基準値 (R3) 約2.9万時間 → 実績値 (R4) 31,485時間 → 実績値 (R5) 41,615時間 → 実績値 (R6) 46,300時間 → 実績値 (R7) 49,003時間 目標値 (R7) 約49,000時間
R7取組	多様な方策による人員の確保や柔軟な職員の再配置等により、必要な人員の確保に努めた。	行政サービス水準の向上や行財政運営の効率化等を図るため、「児童相談所の夜間、休日における児童虐待電話相談受付等の外部委託」など27事業を選定し、アウトソーシングの推進に取り組んだ。

iv 財政健全性の確保

v その他

取組	歳入の確保	地方分権改革の推進
指標	県税徴収率	市町村への移譲権限数
	基準値 (R3) 98.04% → 実績値 (R4) 98.58% → 実績値 (R5) 98.55% → 実績値 (R6) 98.61% → 実績値 (R7) 集計中 目標値 (R7) 98.61%	基準値 (R3) 1,756件 → 実績値 (R4) 1,765件 → 実績値 (R5) 1,772件 → 実績値 (R6) 1,772件 → 実績値 (R7) 1,776件 目標値 (R7) 1,832件
R7取組	個人県民税の徴収対策として、6市町村を対象にスキルアップ支援業務を実施したほか、滞納整理に係る研修会を開催した。	市町村の意向を十分確認の上、関係課と連携しながら事務権限の移譲に取り組んだ。